

e-learningを用いたトツプ アスリートの倫理教育

大阪体育大学 中山ゼミ

合江悠 芳野修造 中野隼斗 松井一星 宮本峻平

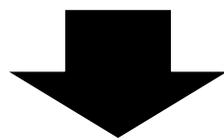
目次

- 1 緒言
- 2 研究方法
- 3 結果および考察
- 4 提言

緒言



2016年8月にリオデジャネイロオリンピックが開催され、日本は金メダル12個、銀メダル8個、銅メダル21個を獲得し、過去最多のメダル獲得という成績を残した。



アスリートの活躍によりスポーツの社会的影響力は大きくなってきている。

しかし、輝かしいと思われがちだが残念な出来事を起こしているアスリートが多くいる。

例えば・・・野球賭博、覚せい剤取締法違反、
違法カジノ店での賭博、酒気帯び運転
ステロイド等によるドーピング
未成年者による大麻使用



スポーツ基本法(2011年公布)前文では、

『スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神のかん養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動であり、今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なもの。』と記されている。

なぜ不祥事を起こしてしまうアスリートがいるのか。理由は二つあげられる。

- ・ **アスリートを取り巻く人々の考え方**
- ・ **競技スポーツの環境**

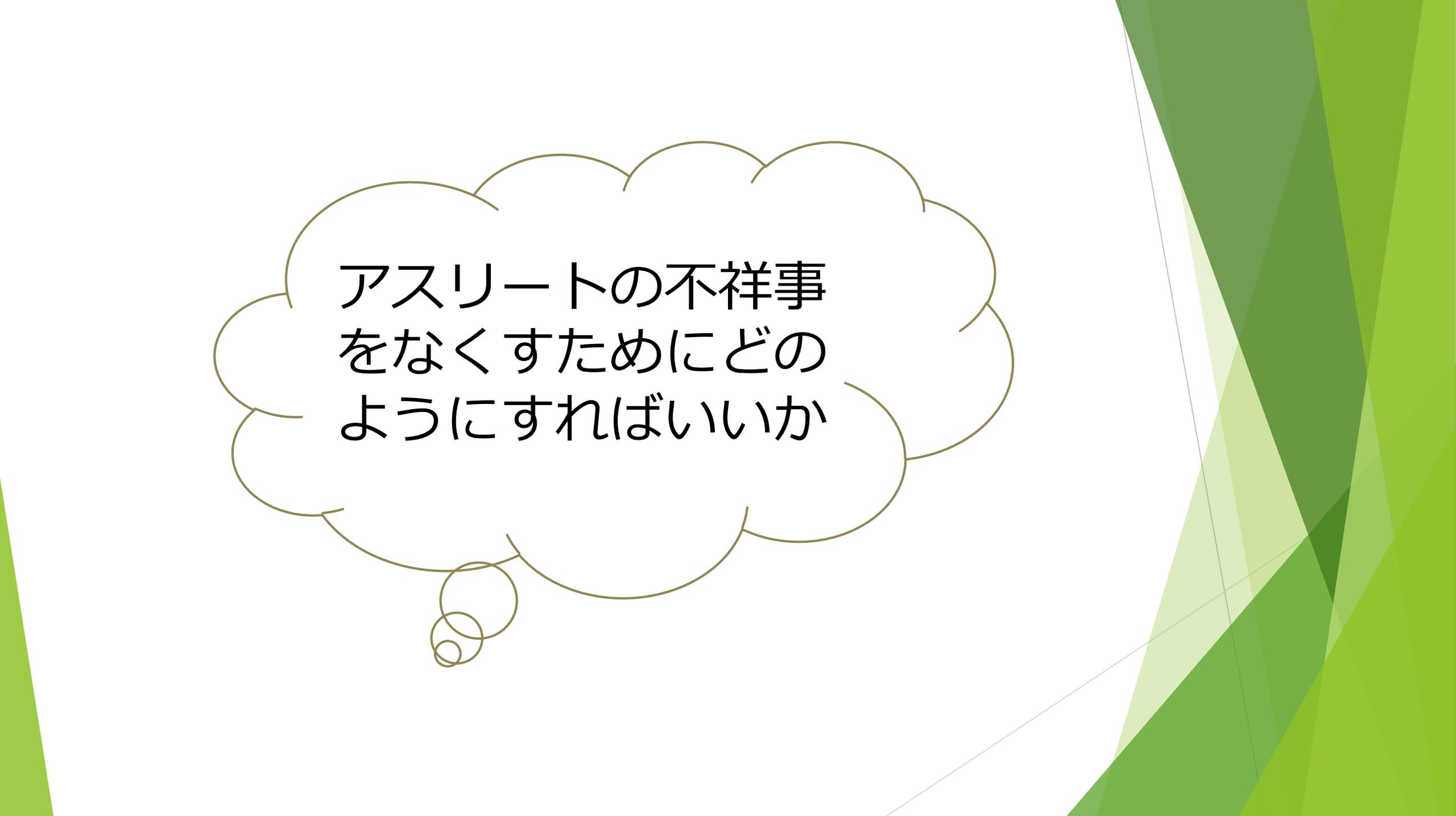
アスリートを取り巻くコーチや国民の中には
どこか成果主義という考えがあり、選手に対
して期待しすぎてしまう傾向がある。



結果をださないと、

競技力向上のため海外遠征に行く選手が多い。
海外に行くことによりプラスになる面が多いが
違法とされているカジノや薬物を使用している
地域もあり、誘惑されやすい環境でもある。





アスリートの不祥事
をなくすためにどの
ようにすればいいか

**不祥事についてアスリートだけに焦点を当てずに
アスリート教育を行う環境を作る必要がある！**

研究方法

トップアスリートの教育にかかわると思われる取り組みについて文献調査とインターネット調査をおこなった。

調査ではCinii ArticlesやCinii Booksなどのインターネット検索エンジンを使用し、それに関連する情報を収集した。



調査時期は6～9月

キーワード

アスリート

教育

倫理

調査結果

文献調査

研究者の論文や公益財団法人日本オリンピック委員会（以下JOC）、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下JSC）などで調査報告書が作成されていることが明らかとなった。

インターネット調査

スポーツ関連組織でe-learningを用いたアスリート教育の取り組みがおこなわれていることが明らかとなった。

e-learningに取り組んでいる組織

公益社団法人
日本プロサッ
カーリーグ

日本アンチドー
ピング機構

順天堂大学女
性スポーツ研
究センター

e-learningとは主にインターネットを利用した教育を受ける学習

e-learningのメリット

- 集合研修やスクールに通って学習を行わなくてもよい
- 遠隔地で学習できる
- 自分のペースに合わせて学習できる

e-learningのデメリット

- ・ 受講者の学習モチベーションの維持が難しい
- ・ 実技や修正を伴う教育に適していない
- ・ ネットワーク環境やOA機器がないと不可能
- ・ 適切な教材がないと効果が薄い

主には自習型学習

PCやスマホ/タブレット、CD/DVDなどの様々な媒体を使って学習



いつでもどこでも学習

結果および考察

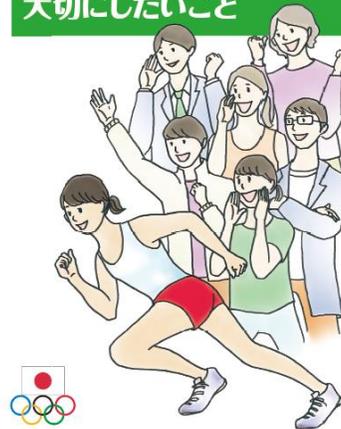
日本オリンピック委員会(JOC)

「アスリートを悪しき倫理的問題から守り、正しい身体的社会的成長を守ることを目的にした。



アスリートを取り巻く関係者が協力し合うことの必要性が報告されていた。

アスリートのアントラージュ
(取り巻く関係者)が
大切にしたいこと



日本スポーツ振興センター (JSC)

アスリートのデュアルキャリアにおける教育の必要性について報告されていた。

「デュアルキャリアに関する調査研究」
報告書

平成26年1月31日

独立行政法人 日本スポーツ振興センター

これらの報告書では. . .

トップアスリートの教育機会とそれに関わる関係者の協働の必要性が述べられていた。

インターネット調査の結果

複数のスポーツ関連組織におけるe-learningプログラムの存在が明らかとなった。

日本アンチ・ドーピング機構 (JADA)

e-learningプログラム「Real Winner」動画



アンチ・ドーピングに関する事例を体験、学ぶことができるプログラムを提供。

対象

- アスリート
- 指導者
- 学生
- 教育者

Real Winner

修了証の発行機能があり、競技種目によっては大会出場や競技者登録の際に提出が義務づけられている場合もあった。

Real Winner

改訂版世界アンチ・ドーピング規定が平成27年1月1日より施行した。



それに伴い、ルール上の整合性に問題を生じる箇所があることから終了した。

世界アンチ・ドーピング機構 (WADA)

現在、世界アンチ・ドーピング機構において英語でのe-learningプログラムを提供している。

順天堂大学女性スポーツ研究センター

「女性アスリートeラーニング」を運営している。

対象

女性アスリートや女性アスリートを指導・サポートする人々、保護者に知ってもらいたい知識を盛り込んでいる。

小中学生から大人まで、楽しみながら学習できるように配慮されている。

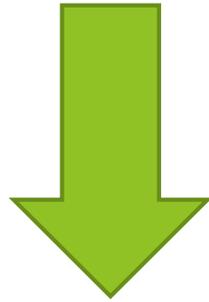
日本プロサッカーリーグ (Jリーグ)

百年構想である「スポーツでもっと幸せな国へ」の実現を目指すためにスポーツが様々な脅威により欠けることなく、価値ある高潔な状態を表す「スポーツインテグリティ」の保護・強化に力を入れ、八百長防止や人権についてe-learningプログラムを実施している。

ホームページ上にはJリーグの選手やスタッフが研修で使用している問題の一部がクイズにして掲載されている。

まとめ

スポーツが様々な脅威に欠けるところなく、価値ある高潔な状態を表わす「スポーツインテグリティ」の実現している社会とは？



本報告の緒言で記したようにアスリートによる不祥事などが無い社会が実現されている状態であると考えられる。

e-learningプログラムを利用した取り組みは、それらを目指す取り組みのひとつと考えられるが、スポーツ種目や対象となるアスリートを限定した取り組みで、アスリート全体を網羅した取り組みに至っていないのが現状である。

提言

そこで私たちは、種目に関係なく全体を
統括する組織を設置することを考えた！

提言を達成するための課題

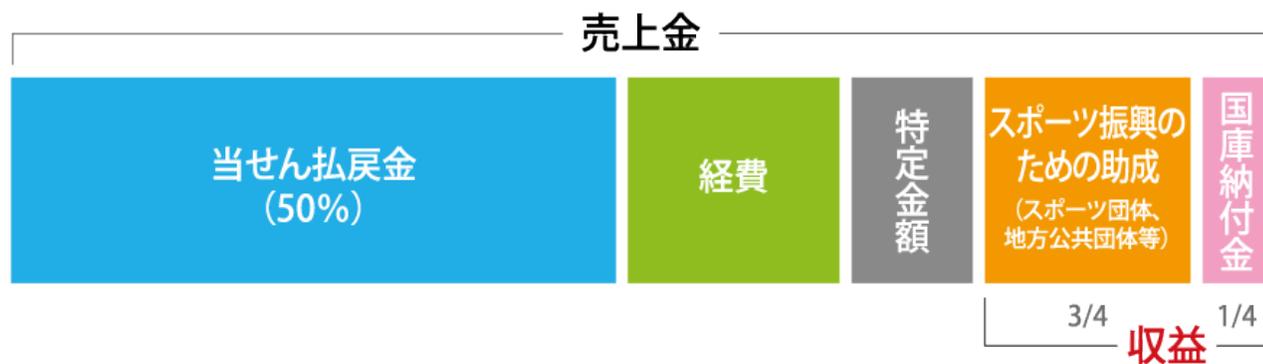
1. 設置場所はどこに
2. 財源はどこから
3. 達成すべきこと

1.設置場所

スポーツ庁の政策課ではドーピング撲滅やスポーツの振興に関する取り組みを行っているため設置場所として適切であると考えた。

2. 財源

スポーツ振興投票というスポーツ振興くじ(toto)の収益の一部を財源として使う事を考えた。



3. 組織の担うべき役割

e-learningでの修了証の提出制度

それに伴う試合への参加申し込み制度

そして問題を起こさないための倫理教育の徹底

設立後のビジョン

- ・ トップアスリートの不祥事が減る
- ・ それによって活躍する選手が増える
- ・ そしてスポーツのイメージが良くなり結果、国民のスポーツ振興に役立ち好循環が生まれる

参考文献

- ▶ 日本アンチ・ドーピング機構 (<http://www.playtruejapan.org/>) (アクセス日2016.9.7アクセス)
- ▶ 順天堂大学女性スポーツ研究センター (<http://www.juntendo.ac.jp/athletes/e-learning/>) (アクセス日2016.7.27)
- ▶ 公益社団法人日本プロサッカーリーグホームページ (<http://www.jleague.jp/aboutj/integrity/e-learning/>) (アクセス日2016.7.20)
- ▶ 独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ (<https://www.jpnsport.go.jp/>) (アクセス日2016.9.10)
- ▶ 独立行政法人日本スポーツ振興センター (2014) 平成25年文部科学省委託事業『デュアルキャリアに関する調査報告書』.
- ▶ 公益財団法人日本オリンピック委員会 (2016) スポーツ庁委託事業平成27年度コーチング・イノベーション推進事業「アスリート・アントラージュ」の連携協力推進『アスリートのアントラージュ (取り巻く関係者) が大切にしたいこと』.

ご清聴ありがとうございました